

平成20年度

財 務 諸 表

第 2 期

自 平成20年 4月 1日

至 平成21年 3月31日



公立大学法人 下関市立大学

目 次

貸借対照表	1
損益計算書	3
キャッシュ・フロー計算書	4
利益の処分に関する書類	5
行政サービス実施コスト計算書	6
重要な会計方針	7

附属明細書

(1) 固定資産の取得及び処分並びに減価償却費（第84「特定の償却資産の減価に係る会計処理」による損益外減価償却相当額も含む。）の明細	9
(2) たな卸資産の明細	10
(3) 有価証券の明細	
(3)－1 流動資産として計上された有価証券	10
(3)－2 投資その他の資産として計上された有価証券	10
(4) 長期貸付金の明細	10
(5) 長期借入金の明細	10
(6) 引当金の明細	
(6)－1 引当金の明細	10
(6)－2 貸付金等に対する貸倒引当金の明細	10
(6)－3 退職給付引当金の明細	10
(7) 保証債務の明細	10
(8) 資本金及び資本剰余金の明細	11
(9) 積立金等の明細及び目的積立金の取崩しの明細	11
(10) 運営費交付金債務及び運営費交付金収益の明細	
(10)－1 運営費交付金債務	11
(10)－2 運営費交付金収益	11
(11) 地方公共団体等からの財源措置の明細	
(11)－1 施設費の明細	12
(11)－2 補助金等の明細	12
(12) 役員及び教職員の給与の明細	12
(13) 開示すべきセグメント情報	12
(14) 業務費及び一般管理費の明細	13
(15) 寄附金の明細	15
(16) 受託研究の明細	15

(17) 受託事業等の明細	15
(18) 科学研究費補助金の明細	15
(19) 上記以外の主な資産、負債、費用、及び収益の明細	15

貸借対照表

(平成21年3月31日)

(単位:円)

勘定科目	金	額	
資産の部			
I. 固定資産			
1. 有形固定資産			
土地		2,960,000,000	
建物	8,351,950		
建物附属設備	2,803,500		
減価償却累計額	△ 454,718	10,700,732	
構築物	108,613,835		
減価償却累計額	△ 7,797,616	100,816,219	
工具器具備品	170,244,198		
減価償却累計額	△ 80,357,491	89,886,707	
図書		899,638,455	
有形固定資産合計		4,061,042,113	
2. 無形固定資産			
ソフトウェア		2,376,789	
無形固定資産合計		2,376,789	
3. 投資その他の資産			
出資金		50,000	
投資その他資産合計		50,000	
固定資産合計		4,063,468,902	
II. 流動資産			
現金及び預金		245,883,184	
未収学生納付金		5,164,500	
その他未収入金		6,579,130	
たな卸資産			
貯蔵品		72,134	
前払費用		51,245	
流動資産合計		257,750,193	
資産合計		4,321,219,095	
負債の部			
I. 固定負債			
資産見返負債			
資産見返運営費交付金等	91,330,197		
資産見返補助金等	3,047,262		
資産見返寄附金	2,351,211		
資産見返物品受贈額	922,931,012	1,019,659,682	
長期未払金		52,415,705	
固定負債合計		1,072,075,387	
II. 流動負債			
前受金		488,400	
預り金		56,306,347	
未払金		102,682,118	
未払消費税		815,200	
流動負債合計		160,292,065	
負債合計		1,232,367,452	

貸借対照表

(平成21年3月31日)

(単位:円)

勘定科目	金額	
資本の部		
I. 資本金		
地方公共団体出資金		
下関市出資金	2,960,000,000	
資本金合計		2,960,000,000
II. 資本剰余金		
資本剰余金	—	
損益外減価償却累計額(△)	—	
資本剰余金合計		—
III. 利益剰余金		
教育研究向上・組織運営		
改善目的積立金	21,023,240	
積立金	33,672,246	
当期未処分利益	74,156,157	
当期未処分利益	74,156,157	
利益剰余金合計		128,851,643
資本合計		3,088,851,643
負債資本合計		4,321,219,095

損益計算書

(平成20年4月1日～平成21年3月31日)

(単位:円)

勘定科目	金額	
経常費用		
業務費		
教育経費	160,997,820	
研究経費	32,686,192	
教育研究支援経費	21,415,426	
受託研究費	4,796,500	
役員人件費	48,890,520	
教員人件費	690,998,725	
職員人件費	249,791,490	
一般管理費		1,209,576,673
財務費用		
支払利息		143,091,303
経常費用合計		1,356,725,899
経常収益		
運営費交付金収益		136,531,048
授業料収益		1,027,716,171
入学金収益		147,105,300
検定料収益		65,127,800
市受託研究等収益		5,985,000
寄付金収益		4,731,403
その他業務収益		199,800
資産見返戻入		
資産見返運営費交付金戻入	2,487,857	
資産見返補助金等戻入	647,334	
資産見返寄附金戻入	102,231	
資産見返物品受贈額戻入	6,522,280	
雑益		
財産貸付料収入	682,554	
その他雑益	23,347,875	
補助金等収益		24,030,429
国補助金収益	7,205,512	
財務収益		
受取利息	486,891	
受取配当金	2,000	
経常収益合計		1,428,881,056
経常利益		72,155,157
当期純利益		72,155,157
目的積立金取崩額		2,001,000
当期総利益		74,156,157

キャッシュ・フロー計算書
(平成20年4月1日～平成21年3月31日)

(単位:円)

区 分	金 額
I 業務活動によるキャッシュ・フロー	
業務活動による支出	△ 1,259,650,768
原料費、商品又はサービスの購入による支出	△ 261,713,510
人件費支出	△ 997,937,258
業務活動による収入	1,461,029,240
運営費交付金収入	136,531,048
授業料収入	1,024,077,900
入学金収入	146,823,300
検定料収入	65,127,800
補助金等収入	7,790,000
寄付金収入	4,203,000
その他の収入	27,199,412
預り金の収入	49,276,780
業務活動によるキャッシュ・フロー	201,378,472
II 投資活動によるキャッシュ・フロー	
投資活動による支出	△ 96,732,547
有形固定資産の取得による支出	△ 96,732,547
投資活動による収入	491,709
利息及び配当金の受取額	491,709
投資活動によるキャッシュ・フロー	△ 96,240,838
III 財務活動によるキャッシュ・フロー	
財務活動による支出	
ファイナンス・リース債務の返済による支出	△ 16,179,723
利息の支払額	△ 4,057,923
財務活動によるキャッシュ・フロー	△ 20,237,646
IV 資金増加額	84,899,988
V 資金期首残高	160,983,196
VI 資金期末残高	245,883,184

利益の処分に関する書類

(平成21年8月20日)

(単位:円)

勘 定 科 目	金 額		
I 当期未処分利益 当期総利益		74,156,157	74,156,157
II 利益処分類 積立金 地方独立行政法人法第40条第3項により 設立団体の長の承認を受けた額		6,830,000	
教育研究向上・組織運営改善積立金	67,326,157	67,326,157	74,156,157

行政サービス実施コスト計算書

(平成20年4月1日～平成21年3月31日)

(単位:円)

勘 定 科 目	金 額	
I 業務費用		
(1) 損益計算書上の費用		
業務費	1,209,576,673	
一般管理費	143,091,303	
財務費用	4,057,923	<u>1,356,725,899</u>
(2) (控除)自己収入等		
授業料収益	△ 1,027,716,171	
入学料収益	△ 147,105,300	
検定料収益	△ 65,127,800	
受託研究等収益	△ 5,985,000	
寄附金収益	△ 4,731,403	
その他業務収益	△ 199,800	
資産見返運営費交付金等戻入	△ 2,487,857	
資産見返寄附金戻入	△ 102,231	
雑益	△ 24,030,429	
財務収益	△ 488,891	<u>△ 1,277,974,882</u>
業務費用合計		78,751,017
II 損益外減価償却相当額		<u>—</u>
III 引当外退職給付増加見積額		38,135,363
IV 機会費用		
国又は地方公共団体財産の無償又は減額された使用料による賃借取引の機会費用	282,090,179	
地方公共団体出資の機会費用	39,664,000	<u>321,754,179</u>
V (控除)設立団体納付額		<u>—</u>
VI 行政サービス実施コスト		<u><u>438,640,559</u></u>

I 重要な会計方針

1. 運営費交付金収益及び授業料収益の計上基準
期間進行基準を採用しています。

2. 減価償却の会計処理方法

- (1) 有形固定資産

定額法を採用しています。原則として月割り計算です。

耐用年数については、法人税法上の耐用年数を基準としております。

主な資産の耐用年数は以下のとおりです。

構築物	5～40年
工具器具備品	2～8年

- (2) 無形固定資産

定額法を採用しています。

なお、法人内利用のソフトウェアについては、法人内における利用可能期間（5年）に基づいて償却しています。

3. 退職給付に係る引当金及び見積額の計上基準

役員及び職員の退職一時金については、運営費交付金により財源措置がされるため、退職給付に係る引当金は計上していません。

なお、行政サービス実施コスト計算書における引当外退職給付増加見積額は、地方独立法人行政法人会計基準第85第4項に基づき計算された退職一時金に係る退職給付引当金の当期増加額を計上しております。

4. 行政サービス実施コスト計算書における機会費用の計上方法

- (1) 国等の財産の無償又は減額された使用料による賃貸取引の機会費用の計算方法
土地、建物につきましては、下関市財務規則に基づき算出しています。

- (2) 地方公共団体出資等の機会費用の計算に使用した利率

10年利付国債の平成21年3月31日の利回りを参考に1.340%で計算しております。

5. リース取引についての会計処理

リース料総額が300万円以上のファイナンス・リース取引については、通常の売買取引に係る方法に準じた会計処理によっております。

6. 消費税及び地方消費税等の会計処理

消費税及び地方消費税の会計処理方法は、税込方式によっております。

II 重要な債務負担行為

該当事項はありません

III 財務諸表の表示単位

貸借対照表、損益計算書、キャッシュ・フロー計算書、利益の処分に関する書類、行政サービス実施計算書は円単位、注記事項及び附属明細書は、千円未満切り捨てにより表示しております。

附属明細書

(1) 固定資産の取得及び処分並びに減価償却費(「第84特定の償却資産の減価に係る会計処理」による損益外減価償却相当額も含む。)の明細

(単位:千円)

資産の種類	期首残高	当期増加額	当期減少額	期末残高	減価償却累計額		差引当期末残高	摘要	
						当期償却額			
有形固定資産 (特定償却資産以外)	建物	2,950	5,401	—	8,351	286	286	8,065	注)1
	建物附属設備	—	2,803	—	2,803	168	168	2,635	注)2
	構築物	98,446	10,167	—	108,613	7,797	4,429	100,816	注)3
	工具器具備品	132,121	38,122	—	170,244	80,357	41,565	89,886	注)4
	図書	872,759	26,878	—	899,638	—	—	899,638	注)5
	計	1,106,278	83,373	—	1,189,651	88,609	46,450	1,101,042	
有形固定資産 (特定償却資産)	建物	—	—	—	—	—	—	—	
	計	—	—	—	—	—	—	—	
非償却資産	土地	2,960,000	—	—	2,960,000	—	—	2,960,000	
	計	2,960,000	—	—	2,960,000	—	—	2,960,000	
有形固定資産 合計	土地	2,960,000	—	—	2,960,000	—	—	2,960,000	
	建物	2,950	5,401	—	8,351	286	286	8,065	
	建物附属設備	—	2,803	—	2,803	168	168	2,635	
	構築物	98,446	10,167	—	108,613	7,797	4,429	100,816	
	工具器具備品	132,121	38,122	—	170,244	80,357	41,565	89,886	
	図書	872,759	26,878	—	899,638	—	—	899,638	
	計	4,066,278	83,373	—	4,149,651	88,609	46,450	4,061,042	
無形固定資産 合計	ソフトウェア	3,056	—	—	3,056	679	611	2,376	
	計	3,056	—	—	3,056	679	611	2,376	

主な増加要因

注)1	5,401千円	弓道場建設
注)2	2,520千円	管理棟教員空調設備
	283千円	駐輪場照明器具
注)3	2,460千円	学外テニスコート改修
	3,255千円	自転車駐輪場設置
	3,780千円	弓道場防矢ネット設置
注)4	28,277千円	LL134・135教室、教育用情報機器100台増設
	6,960千円	学内ネットワークシステム接続機器更新
注)5	26,878千円	蔵書5,249冊増冊によるもの

(2) たな卸資産の明細

(単位:千円)

種類	期首残高	当期増加額		当期減少額		期末残高	摘要
		受入	その他	払出・振替	その他		
切手	35	81		64		52	
回数券	—	22		2		19	注1)
計	35	103		65		72	

注)1 回数券の受入のうち関門トンネル回数券12千円、北九州都市高速回数券10千円

(3) 有価証券の明細

(3)－1 流動資産として計上された有価証券

該当事項はありません。

(3)－2 投資その他の資産として計上された有価証券

(単位:千円)

種類	期首残高	当期増加額	期末残高
出資金	50	—	50
合計	50	—	50

西中国信用金庫出資金(配当率年4%)

(4) 長期貸付金

該当事項はありません。

(5) 長期借入金

該当事項はありません。

(6) 引当金の明細

(6)－1 引当金の明細

該当事項はありません。

(6)－2 貸付金等の対する貸倒引当金の明細

該当事項はありません。

(6)－3 退職給付引当金の明細

該当事項はありません。

(7) 保証債務の明細

該当事項はありません。

(8) 資本金及び資本剰余金の明細

(単位:千円)

区 分		期首残高	当期増加額	当期減少額	期末残高	摘要
資本金	地方公共団体出資	2,960,000	-	-	2,960,000	
	計	2,960,000	-	-	2,960,000	
資本剰余金	資本剰余金	-	-	-	-	
	無償譲与	-	-	-	-	
	計	-	-	-	-	
	損益外減価償却累計額(△)	-	-	-	-	
	差引計	-	-	-	-	

(9) 積立金等の明細及び目的積立金の取崩しの明細

(9) - (1) 積立金の明細

(単位:千円)

区 分		期首残高	当期増加額	当期減少額	期末残高	摘要
積立金		-	33,672	-	33,672	注1)
教育研究向上・組織運営改善積立金		-	23,024	2,001	21,023	注1)注2)
計		-	56,696	2,001	54,695	

注1) 当期増加分は、前期利益処分によるものです。

注2) 当期減少額は、当該積立金の用途に沿った設備充実及び学生の生活環境改善のための設備費用発生によるものです。

(9) - (2) 目的積立金の取崩しの明細

区 分		金 額	摘 要
目的積立金取崩額	教育研究向上・組織運営改善積立金	2,001	学生の談話空間の設備及び学生の生活環境改善の設備に充当
	計	2,001	

(10) 運営費交付金債務及び運営費交付金収益の明細

(10) - 1 運営費交付金債務

(単位:千円)

交付年度	期首残高	交付金当期交付額	当期振替額				期末残高
			運営費交付金収益	資産見返運営費交	資本準備金	小計	
平成20年度	-	136,531	136,531	-	-	136,531	-
合計	-	136,531	136,531	-	-	136,531	-

(10) - 2 運営費交付金収益

(単位:千円)

業務等区分	平成20年度交付分	合 計
(教育・研究)一般業務	103,000	103,000
退職給付業務	33,531	33,531
合 計	136,531	136,531

(11) 地方公共団体等からの財源措置の明細

(11)-1 施設費の明細

該当事項はありません。

(11)-2 補助金等の明細

該当事項はありません。

(12) 役員及び教職員の給与の明細

(単位:千円、人)

区 分		報酬又は給与		退職給付	
		支給額	支給人員	支給額	支給人員
役 員	常勤	48,039	3	—	—
	非常勤	850	3	—	—
	計	48,890	6	—	—
教職員	常勤	868,760	107	33,662	2
	非常勤	72,029	59	—	—
	計	940,790	166	33,662	2
合 計	常勤	916,800	110	33,662	2
	非常勤	72,880	62	—	—
	計	989,680	172	33,662	2

(注1) 役員に対する報酬等の支給基準

公立大学法人下関市立大学役員報酬規程に基づき支給しております。

(注2) 教職員に対する給与の支給基準

公立大学法人下関市立大学職員給与規程に基づき支給しております。

(注3) 役員及び教職員の報酬又は給与の支給人員数は、年間平均支給人員数となっております。

(注4) 上記には、法定福利費(136,733千円)が含まれています。

(13) 開示すべきセグメント情報

該当事項はありません。

(14) 業務費及び一般管理費の明細

(単位:千円)

教育経費			
消耗品費		6,624	
備品費		550	
印刷製本費		10,250	
旅費交通費		7,059	
通信運搬費		1,213	
賃借料		22,075	
保守費		210	
修繕費		316	
諸会費		345	
会議費		2	
報酬・委託・手数料		34,416	
奨学費		46,091	
減価償却費		31,839	160,997
研究経費			
消耗品費		4,790	
備品費		2,394	
印刷製本費		1,973	
旅費交通費		17,034	
通信運搬費		50	
賃借料		43	
保守費		3	
諸会費		680	
報酬・委託・手数料		1,553	
減価償却費		950	
図書費		3,197	
交際費		13	32,686
教育研究支援費			
消耗品費		8,200	
備品費		197	
印刷製本費		491	
旅費交通費		196	
賃借料		1,778	
保守費		3,220	
修繕費		26	
諸会費		49	
報酬・委託・手数料		2,750	
減価償却費		4,504	21,415
受託研究費			
報酬・委託・手数料		4,796	4,796
役員人件費			
役員人件費			
報酬(常勤)		27,698	
報酬(非常勤)		850	
賞与		12,312	
法定福利費		8,028	48,890
教員人件費			
常勤教員人件費			
給料	385,518		
賞与	114,673		
退職給付費用	33,531		
法定福利費	91,957	625,680	
非常勤教員人件費			
給料	65,317	65,317	690,998

職員人件費			
常勤職員人件費			
給料	161,019		
賞与	45,182		
退職給付費用	131		
法定福利費	<u>36,747</u>	243,079	
非常勤職員人件費			
賃金	<u>6,711</u>	<u>6,711</u>	249,791
一般管理費			
消耗品費		4,325	
備品費		562	
印刷製本費		1,010	
水道光熱費		40,107	
旅費交通費		3,055	
通信運搬費		5,656	
賃借料		9,540	
車両燃料費		8	
福利厚生費		161	
保守費		19,519	
修繕費		4,352	
損害保険料		347	
広告宣伝費		2,448	
諸会費		1,193	
報酬・委託・手数料		39,655	
租税公課		815	
減価償却費		9,766	
交際費		<u>567</u>	143,091

(15) 寄附金の明細

(単位:千円)

区 分	当期受入	摘要
山口県老年総合研究所	1,316	高齢者介護施設における入居者にたいするサポートとして
下関市立大学同窓会	100	ふく資料室の管理運営として
下関市立大学後援会	2,603	マイクロバスリース契約寄附金等
合 計	4,019	

(16) 受託研究の明細

(単位:千円)

区 分	期首残高	当期受入額	受託研究等収益	期末残高
下関市港湾局	—	5,985	5,985	—
合 計	—	5,985	5,985	—

(17) 受託事業等の明細

該当事項はありません。

(18) 科学研究費補助金の明細

(単位:千円)

項 目	当期受入	件 数	摘 要
基盤研究(C)等	(11,560) 3,468	17	
合 計	(11,560) 3,468	17	

注) 上段()内に直接経費相当額を、下段に間接経費相当額を記載しております。

(19) 上記以外の主な資産、負債、費用、及び収益の明細

①現金及び預金

(単位:千円)

区 分	金 額	摘 要
現 金	6	
普通預金	245,876	
合 計	245,883	

②未払金

(単位:千円)

区 分	金 額	摘 要
人件費	33,531	退職金
長期未払金	34,541	ファイナンス・リース
委託料	5,159	業務委託
その他	29,450	
合 計	102,682	